

2016年度

事業計画書

目 次

I	重点活動テーマ	1
II	組織図	2
III	事業計画	3
1.	公益目的支出計画 実施事業	3
2.	2-1. 会員組織活動	5
	2-2. 広報活動	6
3.	ひとつづくり分野	7
4.	経営支援事業分野	11
	4-1. 経営ソリューション	11
	4-2. 公共体ソリューション	13
5.	地域事業	15
	5-1. 関西地域	15
	5-2. 中部地域	17
6.	ものづくり分野	19
7.	産業振興事業分野	22
8.	審査・検証センター事業分野	26
	8-1. ISO審査登録分野	26
	8-2. ISO研修分野	27
	8-3. 温室効果ガス審査・検証分野	28

I 2016年度 重点活動テーマ

2015年は、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の大筋合意、過去最高の訪日外客数を記録するなど、日本と海外、特にアジア諸国との新たな関係構築を求められる動きがありました。

こうした動きに、産業界にも競争優位獲得のため、イノベーション強化とともにさらなるグローバル対応が求められることとなります。

一方、このような対外的課題のみならず、コーポレートガバナンスコード、政府が標榜する「一億総活躍社会」の実現、ストレスチェック制度等に呼応すべく、利害関係者との関係の見直し、経営の意思決定の迅速化、人材の活性化、多様性への対応など、内的課題への対応も山積しています。

こうした状況に鑑み、2016年度は、2012年から掲げてきた「共・進化の提唱」、特に「KAIKA」運動の普及、「アジアとの共・進化」を重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資すべく次の活動に取り組んでいきます。

1. 「KAIKA」運動の普及

(1) KAIKA 運動の普及体制と情報発信の強化

新しい「個の成長」「組織の活性化」「関係性づくり」の考え方の普及を図ってきた KAIKA ですが、2015年度は KAIKA 大賞の授賞、KAIKA イニシアティブ協議会の設立と、普及体制を充実させてきました。

2016年度は、事務局内に「KAIKA センター」を設置し、会員への普及、『JMA マネジメント』誌を通じた情報発信など、普及体制と情報発信機能を強化していきます。

(2) KAIKA を深化するための研究と企業支援活動の強化

「KAIKA Lab.」では、これまで「個人・組織の新たな関係づくりに関する研究」「イノベーションを生み出す組織・環境の研究」、そして「主要産業とベンチャーとのオープンイノベーション促進を通じた事業創造支援」などを実施してきました。

2016年度は、その研究の深化と企業支援の強化を図ります。

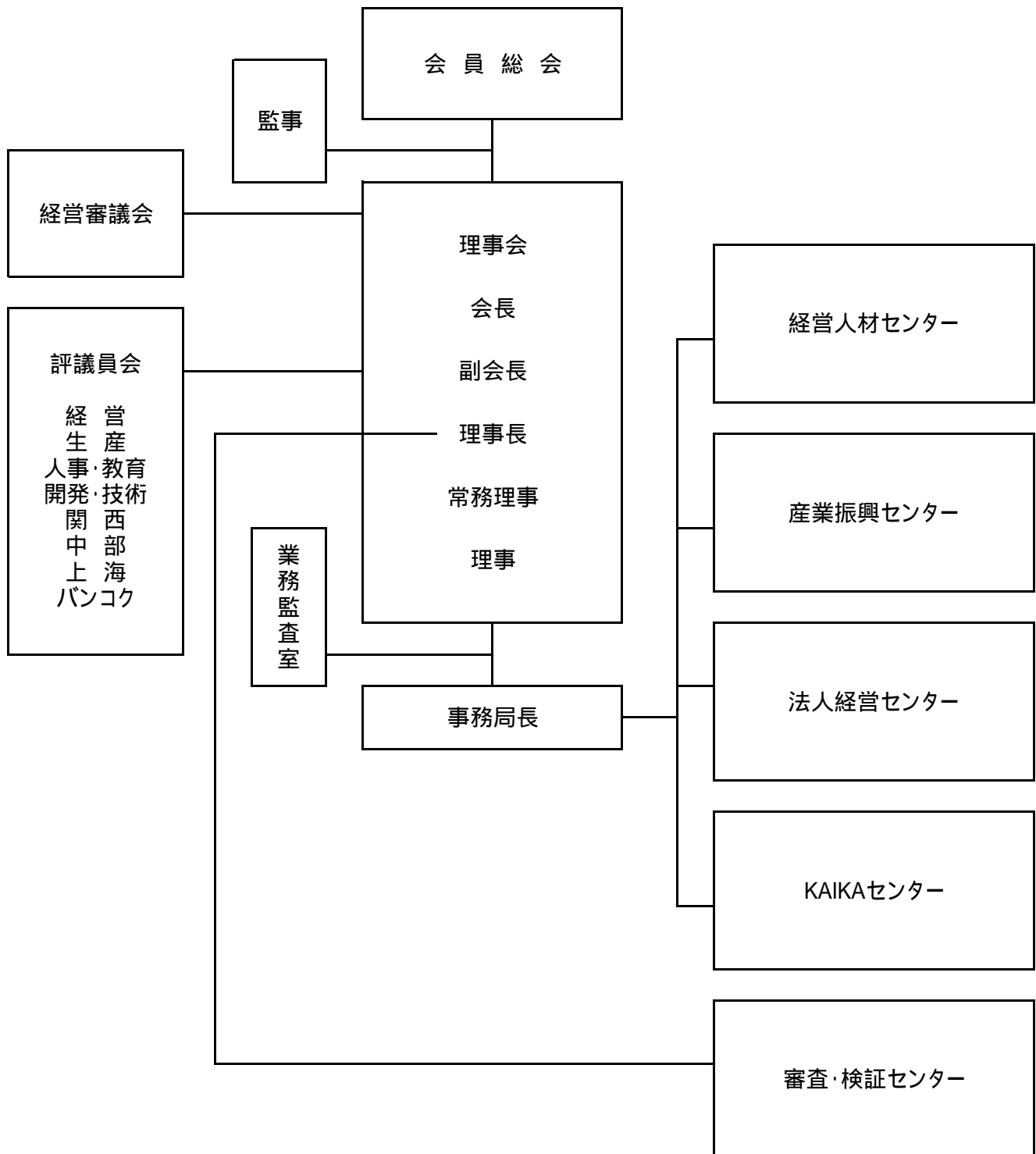
2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動

JMA アジア共・進化センターでは、東南アジアにおいてビジネスマッチング事業、「“アジア共・進化” リーダーズフォーラム」を開催し、日本企業のアジアへのビジネス展開を支援してきました。

あわせて、2015年、現地日系企業の課題解決を支援するためバンコク評議員会を設置しました。

2016年度、上記活動の継続とともに、バンコクにおいて現地日系企業の第一線監督者の交流・学習の場「GENBA Management Conference & Award (GMCA)」を新たに設けます。

2016年度 組織図



Ⅲ 2016 年度 事業計画

1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業（継続事業）の活動の重点を次のように定め推進します。

(1) KAIIKA 研究・調査活動の実施と情報普及

「創造的業務とそのマネジメント」「組織の活性化を促す要件」「新たな働き方、ワークスタイル」などのテーマについて、オープンイノベーションスタイルでの研究（Lab.）に取り組めます。より多くの人が集い、事例や知見が集積し、研鑽・研究する場を通して、新しい「個の成長」、「組織の活性化」、「関係性づくり」のノウハウ・手法を開発して、提案や普及を進めます。

また、引き続き、KAIIKA の考えの実践に精力的に取り組む組織やプロジェクトを表彰する「KAIIKA Awards」を実施し、その内容について広く情報発信を行うことにより、時代のニーズに即した活力ある個や組織の広がりを啓発します。

(2) 「アジアとの共・進化」を推進する公益活動の実施と情報普及

JMA 創立 70 周年記念提言「共・進化の提唱」のなかで発信した『アジアと共に進化し、次の豊かさをつくりだす』ことの実現に向け、日本の次世代ビジネスリーダーと ASEAN の企業・政府機関・経済団体の人材とが交流・相互研鑽する場として「“アジア共・進化” リーダーズフォーラム」を継続開催し、ASEAN 諸国の経済・産業・社会の発展に向けた課題解決の方策について研究し、その成果を広く情報発信します。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、日本を代表する企業の最高技術責任者（CTO : Chief Technology Officer）が参画する第 11 期日本 CTO フォーラムの活動を通じて、調査・分析考察・研究を行ない、その成果を広く情報発信します。

(4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場におけるものづくり革新活動への取り組み事例を発掘し、その成果を日本製造業の範として表彰する「GOOD FACTORY 賞」と、ものづくりの改革・改善分野における貢献が顕著に認められる経営者を表彰する「JMA ものづくり貢献賞」を継続して実施するとともに、「GOOD FACTORY 研究会」を通じて GOOD FACTORY への道筋について研究し、その成果をまとめます。

また、日本製造業の重要生産拠点であるタイ・バンコクにおいて、在タイ日系企業の第一線監督者の交流・学習の場を新たに設け、日本企業のグローバル生産の高度化の在り方を研究します。

これらの活動成果や内容は、日本のものづくり力強化へ向け、広く情報発信します。

(5) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

国際競争力の強化は日本経済の成長戦略として喫緊の課題であり、企業においてはイノベ

ーションと組織体質強化が重要な経営課題であります。特に、日本企業の強みである「ものづくり」に連動した「ことづくり」による差異化への取り組み強化が求められており、これらの課題解決に向け、ICT やイノベーションと関連した「サービス・イノベーションとサービス価値創造経営」のテーマについて継続して研究・調査活動を行い、その成果を広く情報発信します。

(6) 『JMA マネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

JMA が発刊するマネジメント情報誌として、公益目的事業を軸としたシリーズ企画をはじめ、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、旬の話題ならびに JMA の活動や JMA からのメッセージを伝えていきます。

引き続き、公益目的事業を軸とした諸活動の普及・啓発に向け、経営者やビジネスパーソンの方々に気軽に手にとって読んでいただけるよう読みやすさと内容の充実を図り、編集・発信活動に取り組みます。

2-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度重点活動テーマに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

(1) 法人会員の拡充活動

2016年度はJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員の拡充を積極的に行います。また、法人会員に対してはJMA事業・活動の利用促進をさらに図るよう努めます。

(2) 法人会員（経営幹部向けサービス）

全国の法人会員の経営幹部に向け、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めます。

① 「一隅会」（経営哲学懇話会）の開催

「一隅会」は、1970年に「国際社会における日本のあり方」を念頭に置き、“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを願い設立されました。高僧、碩学、その道の第一人者、経済人を講師に招き、意見交換を交えた経営哲学懇話会として年間6回程度、法人会員向けに開催します。

② 「JMA マネジメント講演会」の開催

産業界の最新トピックスや法人会員の経営課題解決支援のための情報提供、会員交流の企画を実施します。東京・名古屋・大阪などにおいて年6回程度開催します。

③ 『JMA マネジメント』の発行

公益目的事業部門と連携し、情報月刊誌『JMA マネジメント』を法人会員へ提供し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつき、JMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供します。

(3) 法人会員（異業種交流サービス）

法人会員相互の交流活動を推進し、併せてJMAと法人会員とのコミュニケーション強化に努めます。

① 「JMA 会員交流フォーラム」の開催

各地域の産学を巻き込んだ「JMA 会員交流フォーラム」を開催し、会員企業相互の情報交流活動を推進します。

② 「JMA 会員交流ワークショップ」の開催

経営思想、哲学・宗教や文化・歴史などのジャンルの課題図書を題材に幅広い知識の吸収と参加者相互の課題や考えを出し合い、その対話から触発される思考を更に深めていきます。年4回程度開催します。

2-2. 広報活動

産業界ならびに各企業、団体の課題とニーズおよび 2016 年度重点活動テーマに基づき、広報活動の重点を次のように定め推進します。

(1) JMA 公益活動に関する広報

JMA は 2012 年に創立 70 周年を記念して、提言として「共・進化の提唱」を発表しました。その提言に関する具体的な活動としての「KAIKA」「仕事革新」「アジアとの共・進化」について、引き続きメディアに対して積極的に情報発信します。

また、調査、研究、表彰をはじめとする JMA 独自の活動についても、理解されるようにわかりやすくメディアにアピールし、パブリシティ（記事掲載・報道）活動を行います。

こうした活動を通して、JMA の公益性や社会性について理解を深める広報活動を行います。

(2) JMA 事業活動の広報

JMA は公益活動とともに、人材育成や技術に関するセミナーや大会、各種の産業展示会の開催、また審査登録・検証サービスなどの事業を展開しています。これらの事業活動を通じて発信される、新たな経営技術等について、産業界の方々に広く認知いただき、同活動へ参加いただくために、パブリシティ活動を行います。年間を通じて、ニュースリリース配信や記者発表会、記者懇談会、個別訪問、取材アレンジ等を展開することで、情報発信の頻度と品質を高め、JMA の表出機会とプレゼンスを高めます。

さらに、メディアリレーションの拡充や新たな広報手法の取り組みを行い、JMA の活動やサービスを利用する産業界の方々にとっても有益となる広報・PR 活動となることを目指します。

(3) JMA ホームページにおける情報発信と改訂

JMA トップページでは、ニュースリリースの配信、事業活動の最新情報やマネジメントに関する話題などを発信しています。訪問者が探す情報に適切に訪問できるように、さらに利用しやすいサイトを目指して改訂と充実を図ります。

3. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①ダイバーシティ領域

イノベーションを起こすには、1つの属性にとどまらず、様々な属性の増加、組み合わせが必要とされています。そのため女性活躍推進だけでなく、障がい者の雇用やシニア人材の更なる活用などダイバーシティ全体を積極的に進める環境づくりが求められています。政府からは2020年までに指導的地位に女性がしめる割合を30%に引き上げる方針が出されたことに加え、女性活躍推進法も成立しました。

障がい者の雇用についても法定雇用率が1.8%から2.0%へ引き上げられるなど、企業を取り巻く環境が変わっています。ダイバーシティを推進するための支援活動を進めていきます。

分野	名称	開催予定
ダイバーシティ領域	女性リーダー養成コース	通年
	5つのプロセスから学ぶ女性活躍推進セミナー	6月、10月、2017年3月
	女性のための自身の強みを活かした リーダーシップセミナー	9月
	障がい者と共に働く職場づくりセミナー	2017年2月
	外国人採用のための面接スキルセミナー	9月、2017年1月
	チーム・ビルディングセミナー	7月、10月、2017年1月
	ファシリテーションスキル習得セミナー	通年
	アサーティブコミュニケーション習得セミナー	7月、10月、2017年2月
対話力向上セミナー	7月、11月	

(2) 人材開発事業

①役員向け研修

トップマネジメント（役員・幹部）の経営力向上が企業の持続的成長に必須と考えています。環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者の講話などを通して、新たな視座や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供します。

②マネジメント・インスティテュート（JMI）

経営者として必要なぶれない決断軸と経営観を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くためのプログラムを提供します。選抜された高いレベルの人たちと切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、マネジメント・インスティテュート9コースを実施します。

③階層別分野

持続的事業の成長を支えるリーダーに求められる「業務の管理」「人の管理」のスキルをバランス良く兼ね備えた人材を育成するプログラムを強化していきます。また、事業と組織の活性化を推進できる人材を多く輩出するために、リーダーシップ開発プログラムを更に充実させます。

④ホワイトカラー向け研修

成果を生み、新しい事業を創造することが経営者からホワイトカラーに期待されています。自ら新しい課題をつくり、関係者を巻き込みながら解決していく人材の育成を目的に研修を実施します。仕事に対して前向きに取り組む意識の醸成と成果・事業を創造できる人材を多く輩出するために、プログラムを開発します。

(3) 大会事業

① KAIKA カンファレンス

企業の事例紹介やトレンド情報を画一的に提供するだけでなく、実践者による未来に向けた発信と参加者と共に直面する課題に対して、解決の糸口を探るカンファレンスの実現を目指します。

② マーケティング総合大会

社会、市場の動きを捉えた事例を集積した国内最大級のマーケティング講演会として、参加者・参加企業の具体的な財・サービスが強化されるヒントを提供していきます。

(4) 主要事業活動

①経営人材育成分野

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの 変革実行力向上	IMC : 「Innovative Management Challenge」 第2回 社長セミナー 第5回 経営革新塾	8月、11月、2017年2月 12月 (1泊2日 合宿形式)
トップマネジメントの 意識・行動変革、 異業種交流	JTS : 「JMA Top management Seminar」 第98～99回 新任取締役セミナー 第54～57回 新任執行役員セミナー	(2泊3日 合宿形式) 7月、9月 7月、8月、11月、2017年2月
トップマネジメントの ための経営知識習得	CDP : 「Company Direction Program」 第54～56回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第54～56回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第52～54回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第37～38回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第23～25回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第15～17回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	7月、10月、2017年2月 7月、10月、2017年1月 8月、11月、2017年2月 9月、11月 8月、12月、2017年3月 5月、10月、2017年3月

ii) マネジメント・インスティテュート (JMI) 分野

分野	名称	開催予定
次世代経営者育成	JMA マネジメント・インスティテュート (JMI)	
	部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	6月～2017年2月
	ビジネス・イノベーションコース	6月～2017年2月
	生産・開発マネジメントコース	6月～2017年2月
	戦略人事プロフェッショナルコース	7月～2017年3月
	EBL アドバンストマネジメントコース	11月～2017年2月
	エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	9月～12月
	プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～11月
戦略プロフェッショナル育成コース	7月～12月	
リーダーのためのリベラルアーツ講座	9月～12月	

② 人材開発事業分野 (主要なものを記載)

階層別・分野別・スキル別人材開発分野

③ 大会

i) KAIKA カンファレンス

ii) マーケティング総合大会

分野	名称	開催予定
階層別分野	部長のためのマネジメント能力開発コース (GMC)	通年
	管理能力開発コース (MDC)	〃
	リーダーシップ開発コース (LDC)	〃
	中堅社員ビジネス遂行力向上コース (BTC)	〃
	新入社員教育セミナー	〃
分野別 人事・教育分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー	6月、10月、2017年2月
	人材開発担当者基本コース	6月、10月、2017年1月
	企業内研修インストラクターコース (基本・アドバンス)	通年
	人と組織の未来をつくる「人事研究会」	8月～2017年1月
分野別 マーケティング分野 営業分野	マーケティング入門コース	4月、8月、11月、2017年1月
	B to B マーケティング基礎セミナー	6月、10月、2017年2月
	新事業開発・新商品開発の進め方セミナー	7月、10月、2017年2月
	マーケティング・リサーチとデータ解析入門セミナー	5月、10月、2017年3月
	提案営業スキル向上セミナー	5月、11月
	営業マネジャーのための プロセスマネジメント実践セミナー	6月、2017年2月
分野別 組織開発分野	組織デザインセミナー	7月、11月
	チーム・ビルディングセミナー	7月、10月、2017年1月
	人と組織の能力を発揮する職場づくりセミナー	7月、10月、2017年3月

分野	名称	開催予定
スキル別	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 対話力向上セミナー	6月、9月、11月、2017年1月 通年 5月、8月、11月、2017年2月 通年 7月、11月
大会	KAIKA カンファレンス 第52回 マーケティング総合大会	2017年2月 2017年3月

4. 経営支援事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2016 年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

4-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

① 経営者・経営候補者育成プログラムの実施

加速度的に変化する経営環境においては、今まで以上に迅速な経営判断が求められ、経営者の役割はますます重要なものとなってきています。スピード経営が重要となる一方、コーポレートガバナンス・コードに見られるような株主・投資家との関係の変化など、経営者に求められるものは幅広くまた高度になってきています。こうした動向を踏まえて、経営者育成を重点に経営者・経営候補者育成の個別プログラムを実施します。

② 新事業開発・事業創造関連プログラムの実施

各社とも既存事業の強化に加えて、革新的なビジネスモデルの開発、技術革新による新市場開発など、イノベーションを担う人材の育成が重要な課題となっています。こうした動向を踏まえて、IoT、オープンイノベーション、デザイン起点のイノベーション等の変化を取り入れた人材育成を重点とした個別プログラムを実施します。

③ 体系的な組織・人材育成分野の支援

新入社員から経営幹部まで、階層別に体系化された人材育成を総合的に支援します。プログラムの実施だけではなく、個社の事情に合わせた人事制度・教育体系の支援など、トータルな視点で経営革新を支援します。

④ ものづくり人材育成支援

ものづくり分野の資格制度(CPP・CPE・CPF)と関連した個別支援を実施します。またものづくり分野の幹部育成(工場長向けプログラム)に加えて、R&D領域も視野に入れたリーダー育成の個別支援を実施します。

⑤ 重点育成テーマの人材育成プログラムの実施

各社が共通で取り組まなければならない「女性活躍・ダイバーシティ分野」に対応したプログラムの実施や、ビジネススキル分野のテーマを掘り下げて、各社の事情に合ったカスタマイズプログラムを実施します。

⑥ 最新の課題に合わせた個社支援ソリューション領域の拡大

ノウハウの伝承と蓄積のために社内講師を育成する企業が増えていますが、専門の講師の育成ではなく各部門で講師役になる人の育成と教材開発の依頼など、講師派遣に限定しない支援方法が増えていきます。JMAは個社の事情に合わせた個社支援ソリューションを実施します。

(2) 主要事業活動

① 経営者・経営候補者育成プログラム

- ・取締役、執行役員等の経営幹部向けプログラムの実施（法務・企業統治分野を重点化）
- ・経営候補者選抜プログラムの実施（経営基本知識・人間力・経営課題提言など）
- ・経営課題に直接的に結びつく「経営幹部ワークショップ」の実施
- ・グローバルビジネスリーダー育成プログラムの実施

② 新事業開発・事業創造関連プログラムの実施

- ・技術起点のマーケティング戦略、B to B マーケティングなどのプログラム実施
- ・アライアンス戦略、未来予測、デザイン思考などの新領域プログラムの実施

③ 体系的な組織・人材育成分野の支援

- ・人事制度、教育体系の立案支援
- ・カフェテリアプランなど「個」に合わせた選択型研修の立案と実施
- ・教育効果を重視した階層別研修の実施
- ・昇進昇格に絡めた「アセスメント」などのトータル支援

④ ものづくり人材育成支援

- ・資格制度にひもづく個別ソリューションの実施
- ・改善、QCD等の管理技術などものづくりの基本プログラムの実施
- ・生産リーダー、開発リーダー等の選抜育成の実施

⑤ 重点育成テーマの人材育成プログラムの実施

- ・女性リーダー育成プログラムなど、「女性活躍」「ダイバーシティ」支援の実施
- ・プロジェクトマネジメント、ファシリテーション等のスキルプログラムの実施

⑥ 最新の課題に合わせた個社支援ソリューション領域の拡大

- ・モチベーション調査などの調査領域の支援
- ・ケース開発、教材開発、DVD教材開発、知識試験などのコンテンツ開発支援
- ・異業種交流のカスタマイズプログラムの実施
- ・理念浸透、組織改革プロジェクトの支援、中期経営計画の個別支援などの実施

4-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

公共体分野において、大学経営支援・自治体経営改革支援を重点分野と定め、以下の通り推進します。

① 大学経営支援－2018年問題に対応する大学ガバナンス研究と経営改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、2018年を境に更なる下降期に入り、2030年には15%以上減少した104万人となります。

こうした中、全ての大学にはグローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠であり、国も各大学の戦略強化や適切な事業運営のために、大学ガバナンス改革やマネジメントの改善を強く求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは2013年から大学行政管理学会と「大学ガバナンス」研究を継続してきており、2015年にはISO26000も参考とした3区分77項目の「大学ガバナンスコード」（調査票）を完成し、試行調査・報告を実施するなどの研究を進めてきました。

2016年度は、全国の国公立大学を対象とした本調査を実施し、大学ガバナンスの現状と課題を広く啓発していきます。

また、大学改革のための実務的な人材育成に寄与することを目的に、DVD教材「大学職員人事評価・面談ガイド」を企画・制作し、広く普及していきます。

併せて、従来から継続している大学の自己点検評価や広報力強化などの支援事業についても強化・拡大していきます。

② 自治体経営の改革支援

人口減少は、国力減少、国内市場縮小、労働力不足に直結する大きな課題であり、2060年人口を1億人とする「国の総合戦略（2015-2019）」に基づき、全地方公共団体において自治体別人口減少対策の経営計画（「地方版総合戦略」）の策定が終了しました。今後、地方創生への本格的・具体的な取り組みが推進されていきます。

地方創生という壮大な経営戦略の遂行には、地方公共団体の「マネジメント力向上」と「職員力向上」が求められます。

「マネジメント力向上」では、KPI（業績成果指標）等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化、人口減少と施設ライフサイクルコストを踏まえた公共施設マネジメントによる資産管理導入が重要課題となるため、マネジメントの仕組みづくりに関する各種支援を継続実施します。

「職員力向上」では、課題解決への独創性と実現性を併せ持つ新たな取り組みを考えられる企画力強化、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力（巻き込み力）強化、そのような提案や事業推進をするための組織風土づくりが求められています。そこで法制化さ

れた人事評価の構築・運用支援、より実践的な職員研修の提供を行います。また、政策形成力実態調査結果を踏まえた新たな職員力向上に関する研究を推進します。

(2) 主要事業活動

対象	名称等	開催・実施予定
調査・研究	大学ガバナンスの制度・仕組み・運用に関する実態調査	7月～11月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標/自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第6期大学SD（スタッフ・ディベロップメント）フォーラム	通年
	第12回課長のためのマネジメント力強化コース 第8回大学マネジメント改革総合大会	10月 11月
大学全般向け書籍DVD教材	大学職員人事評価・面談ガイド（DVD教材：2016年5月制作） 大学職員ナレッジ・スタンダード（書籍：2011年6月発刊） 大学マネジメント改革総合事例集（書籍：2014年4月発刊）	通年 ” ”

分野	名称等	実施予定
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	通年
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	”
	行政経営データベース（クラウド型情報システム）	”
	「公共施設等総合管理計画」策定支援	”
職員力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入、評価者研修等	”
	業務診断、定員適正化計画策定支援	”
	人事評価データベース（クラウド型情報システム）	”
	政策形成力向上に向けた報告・研究【新規】	”

5. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

5-1. 関西地域

(1) 重点事業方針

① 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i) ダイバーシティ&インクルージョン～女性活躍の推進支援～

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が制定され、2016年4月1日から、労働者301人以上の大企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが新たに義務づけられます。

企業においては女性の活躍推進に関する取り組みの充実と公表が、今後の優秀な人材の確保と企業の競争力に直結する重要な課題となります。JMAは女性活躍推進を重点に以下の施策を実施します。

- ・「ホールシステム・アプローチ」を活用した女性活躍推進ワークショップの実施
- ・女性管理職候補者育成支援プログラム
- ・働き方改革支援プログラム
- ・その他、障害者、LGBT等のダイバーシティ支援プログラム

ii) 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援します。

- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援（人事制度・教育体系再構築）

iii) 個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施します。

- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・「リーダーシップ・チャレンジワークショップ」によるリーダーシップカルチャー浸透支援
- ・組織開発、組織活性化支援

②人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

新入社員から役員までの能力開発やスキル習得に向けた機会づくりを体系的、継続的に行います。特に、これからの企業活動の中核を担うミドル層には、「業務を指示・管理する役割」「内外の調整をする役割」に加え、「部下やメンバーの意欲を向上させる役割」「職場を活性化し、新しい価値を創造する役割」を担える能力開発に重きを置いたセミナーを拡充します。

組織開発の視点では、組織の活性化のために人事担当者は何をすべきか、どのようなテーマをどのように取り扱うのかを学びあえる、課題抽出・情報交流型の「HRイノベー

ションカレッジ」を開催します。関西のリーディングカンパニーを中心に、幅広い対象で開催します。また、次世代のリーダー育成のための長期プログラムとして、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」を2016年も開催します。

③ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

日本のものづくりは、新興国の成長によるグローバル競争の激化に加え、IoTやインダストリー4.0といった新たな価値観・ビジネスモデルの登場により、転換期に差し掛かっています。

この中で、引き続き世界のライバルと伍して競い合うには、日本が得意とする強い現場力を維持するとともに、新たな考え方を柔軟に取り入れて発展させる組織力と、それを実行するマネジメント力が問われています。

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識習得、グローバルに活躍できる人材育成、最新テーマや取組事例の解説セミナーを開催します。

開発・設計・技術分野では、開発QCD革新のためのプロセス革新マネジメントを習得するプログラムを新たに実施します。また、明確なキャリアビジョンを持ち、新事業を創造できる次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を開催します。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催予定
人材マネジメント革新 階層別教育	新任役員のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本コース 部長のためのマネジメント能力開発コース 管理能力開発コース リーダーのためのマネジメント基礎コース 他 25 コース	7月、11月 4月 7月、8月、10月、11月、2017年2月 6月、8月、10月、12月、2017年1月 9月、11月、12月、2017年1月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第20期「夢工房」 第26期「若手技術者道場」	5月～12月 9月～2017年2月
ビジネススキル	ファシリテーション・スキル習得セミナー 問題解決力強化セミナー 女性のための自身の強みを活かしたリーダーシップセミナー 営業力向上ワークショップ～女性活躍推進～ 女性リーダーのための断捨離しごと術入門セミナー 他 25 コース	7月、2017年2月 6月、11月 4月、6月 7月、2017年1月 7月、10月、2017年2月
生産・調達分野	海外工場指導・支援者合同研修 「値上げ要求」対策セミナー 他 36 コース	6月、11月 4月、6月、2017年2月
開発・設計・技術分野	製品開発・技術開発テーマ推進マネジメント研修 チームマネジメント研修 他 12 コース	5月、10月、2017年2月 6月、10月

5-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

① 主要企業との接点・関係性の強化と課題解決に注力

中部地域の人材・事業の活性化を主目的とし、様々な形態（中部地域評議員、大会企画委員、生産技術研究部会、生産技術マネジメント研究会修了者ネットワークなど）で協力・支援をいただいている地域の主要企業の人的資産の基盤を強化することにより、企業が現在直面する課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決を実現します。

② 中部地域において社会性の高い事業の促進と創造

「第一線監督者の集い・名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、ものづくり企業の基幹人材の意識向上と経験交流を推進します。また、前身の「生産技術研究部会」から27年間、470名の修了者を数える「生産技術マネジメント研究会」は、企業の枠を超えてものづくり技術者の交流を促進します。中部地域の人材が更に交流・相互研鑽できる新たな「場」を創造します。

③ ダイバーシティ（組織開発）、ものづくり関連プログラムの増強

公正・公平の競争基盤によって創出されるイノベーションを求める企業が増える中、その基盤づくりにおいて必須となる「リーダーシップの強化」「女性活躍の推進」「チームコミュニケーションの強化」「公正な人材評価」などにおける「人」と「仕組み」のプログラム、及び地域特性にあわせたものづくり関連プログラムを積極的に開発・提供します。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催予定
生産技術・製造分野	第35回第一線監督者の集い：名古屋 生産技術マネジメント研究会 新任工場長セミナー 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー など他22コース	2017年1月 9月～2017年3月 6月 12月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など他18コース	5月、12月 7月 9月
開発・設計・技術分野	伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー など他17コース	4月 5月

分野	名称	開催予定
ダイバーシティ ／組織・リーダー 開発分野	女性リーダー養成コース リーダーシップ・チャレンジ・ワークショップ 新任リーダーのためのチームマネジメント修得コース 人事考課（評価）スキルアップ研修 職場のメンタルヘルス不調未然防止・早期発見の対策実践 など他 36 コース	6月、11月 8月 6月、12月 5月、11月 5月、9月
ビジネススキル ／マーケティング 分野	ロジカル思考力を鍛える問題解決力強化セミナー BtoB 企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー など他 20 コース	5月 6月 8月 11月

6. ものづくり分野

JMA は長年に渡り、日本のものづくりに対して事業を展開しています。

私たちは、日本製造業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会及び産官学の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2016年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

① 日本のものづくりの方向性を見出す

生産部門評議員会及び分科会では日本を代表するものづくり企業の経営トップ、幹部に参画いただき、「勝ち残り戦略」を検討し、提言します。7月にはコマツ 野路会長を団長に迎え、アメリカ視察団（GE、SAP、スタンフォード大学 d. スクール、IBM 等を訪問予定）を実施します。現地では調査・交流を行い、帰国後は、報告会・提言を実施します。そして、日本の強みを活かした「日本のものづくりの魂」なる理念を発信します。

② ものづくり人材の育成・強化を実現する

	分野	名称	開催予定（年月）
1	事例交流	第54回2017ものづくり総合大会	2017年2月
2	事例交流	第1回 GENBA Management Conference & Award in Bangkok	6月
2	事例交流	第12回第一線監督者のつどい（福岡）	10月
3	事例交流	第35回第一線監督者のつどい（名古屋）	2017年1月
4	事例交流	GOOD FACTORY受賞記念講演会	10月
5	事例交流	GOOD FACTORYガイド販売	通年
6	人材強化	工場長教材	通年
7	人材強化	生産系セミナー（約110本）	随時
8	人材強化	購買・調達系セミナー（約70本）	随時
9	人材強化	CPP*1資格ガイド、試験（調達購買）	随時
10	人材強化	CPE*2資格ガイド、試験（生産技術者）	随時
11	人材強化	CPF*3資格ガイド、試験（第一線監督者）	随時

*1： CPP B級（Certified Procurement Professional-B）

CPP A級（Certified Procurement Professional-A）

*2： CPE（生産技術者）（Certified Production Engineering）

*3： CPF（第一線監督者）（Certified Production Foreman）

③ CPP B級（調達プロフェッショナル）事業の英語化スタート

2007年度からスタートした本資格制度もこれまでに延べ10,000人を超える方々に受験いただきました。2015年度には環境変化に対応すべく第3版と改訂を実施しました。そして、2016年には多くのリクエストにおこたえする形で英語でのガイド作成、試験実施にむけてスタートをきります。調達・購買業務は属人的になりがちという課題を体系化して解決し、更に経営へのインパクトがとて大きい機能であることから、多くの企業から支持を受けています。

④ 第1回 GENBA Management Conference & Award in Bangkok の開催

2015 年度には、ものづくりの拠点となり現場力も急成長しているタイ・バンコクにて評議員会を設立しました。2016 年 6 月には、バンコク・BITEC にて、これまで 30 年以上継続している「第一線監督者のつどい」の企画・運営ノウハウを活かし、「第1回 GENBA Management Conference & Award in Bangkok」を開催します。更なる相互成長のために、日系企業で働くローカル人材を中心に現場における改善・改革の事例交流会とします。

⑤ 次世代の生産部門幹部育成支援について

これからの自社のものづくり機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社から選抜された人員による長期コースを開催します。

・「JMA マネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」（6 月～2017 年 2 月）

(2) 生産革新（プロセス産業向け）事業分野

2009 年 6 月に株式会社ダイセルと「ダイセル式生産革新」に関する協業契約を締結以来、プロセス産業を中心とした製造業に対して、「ダイセル式生産革新手法」（以下「ダイセル手法」と表記）を普及してきました。「ダイセル手法」は、全体最適の視点でコスト競争力、技能伝承や保安力強化等に直接的効果をもたらしています。2016 年度も引き続き国内最大の事業所にて導入推進が決定しました。同時に、これまで JMA が蓄積したノウハウを活用し、全産業向けに開発した「仕事革新ソリューション」を以下の通り展開します。

① ダイセル手法

フェーズ 0：予備調査→必要性の確認

フェーズ 1：生産革新ソリューション→基盤整備・安定化

フェーズ 2：運転支援ソリューション→運転標準化

フェーズ 3：システム化→暗黙知（ノウハウ、ノウホワイ）を活用する仕組み～維持・向上
以上のコンテンツを普及するため、JMA 講師などによる社内教育事業を実施します。

② ダイセル手法シンポジウム等情報交流事業

2016 年度は、「ダイセル手法」を導入した企業事例を紹介する特別セミナーなどの情報交流事業を実施します。

③ 仕事革新

仕事革新とは、業務のプロセスが見える化し、管理色から創造色へシフトするソリューションです。業務の量ではなく、業務のプロセスに焦点を当て、効率化を進めることで組織を次のように変えていきます。

0 フェーズ：仕事を業務・人・組織の視点から現状の業務を深掘りし、組織知を集積する。

1 フェーズ：業務フローを見直し、「業務整流化」を推進する。

2 フェーズ：「維持管理業務」から「顧客創造業務」にむけた業務時間の創出とスキル向上を計画的に進めていく。

また、仕事革新の旗のもと、「女性活躍推進」の切り口での事業を拡大していきます。

【仕事革新「女性活躍推進プログラム」】

短時間勤務制度や育児休業制度等を活用する多様な働き方の中で、仕事、組織、人の側面から役割を明確化し、限られた勤務時間の中で高い成果を出すためのソリューションです。組織の暗黙知を組織知に高め、業務の標準化・見える化の推進により女性活躍推進のための「業務整流化」を支援します。

7. 産業振興事業分野

企業活動がグローバルに展開される昨今において、変化にとんだ世界経済・社会を敏感にとらえた戦略・戦術がビジネスにおいて必須となっています。「ものづくり」においては、IoTやIndustrie4.0が注目されているとおり、いわゆる「産業界」「同業」などの枠を超えたビジネスの考え方・対応が求められるとともに、これらに対応するビジネスモデルを模索・検討する必要があると考えます。

産業界および企業の複雑化・多様化する課題・ニーズに応える支援をすべく、2016年度重点活動テーマを次のように定め、展示会、商談会、人材研修、シンポジウムやセミナーの開催を通じて、情報提供、人づくり、ビジネス促進を支援します。

(1) 重点事業方針

① 多様化する産業界・ビジネスに備える展示会・シンポジウムの開催

日本および世界経済・社会が多様化・複雑化するなか、今までの枠組みを超えた業界をつなぐことを目的とした新しい展示会およびシンポジウムを企画・開催します。業界の枠を超えたビジネスマッチングの場およびビジネスを取り巻く情報を提供します。

② グローバルに対応でき幅広い視野を持った若手開発・技術者の育成

世界に通用する開発・技術者の育成を目的に、主に若手～中堅を対象とした研修コースの充実を図ります。座学のみならず、異業種連携、グローバル視察などを通じ、日本企業の世界における競争力強化のための人材育成を強化します。

③ 日本企業のグローバル化支援

2015年度から具体的事業を開始したアジア共・進化センター、同じく同年度から設置されたドイツメッセ日本代表部の活動をよりブラッシュアップし、アジア市場および世界マーケットへの進出を図る企業の支援を推進します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名 称	開催予定
TECHNO-FRONTIER 2016 第34回 モータ技術展 第25回 モーション・エンジニアリング展 第9回 メカトロニクス技術展 第25回 組込みコンピュータ展 第31回 電源システム展 第8回 バッテリー技術展 第7回 エネルギー・ハーベスティング技術展 第29回 EMC・ノイズ対策技術展 第18回 熱設計・対策技術展 第11回 設計支援システム展 第2回 マシンビジョンテクノロジー展 (集中展示)センシング技術ゾーン/ワイヤレス給電技術ゾーン/ 次世代モビリティ展 (特別企画)産学官交流技術移転フォーラム/日本の匠技術展	4月
IoT Tech 2016	4月
第2回 国際ドローン展	4月
第1回 駅と空港の設備機器展 (集中展示) バス車両と運行システム展	4月
第2回 九州アグロ・イノベーション 第1回 九州住まいの建材・設備フェア	6月
メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2016 第40回 プラントメンテナンスショー 第8回 インフラ検査・維持管理展 第3回 事前防災・減災対策推進展 第3回 労働安全衛生展 第1回 建設資材展 第1回 防犯・セキュリティ対策展	7月
生産と設備 TOKYO 2016 第8回 生産システム見える化展 第1回 管材・電気設備技術展	7月
第2回 猛暑対策展	7月
第2回 文化財保存・復元技術展	7月
第2回 気象・環境テクノロジー展	7月
第2回 無電柱化推進展	7月

名 称	開催予定
夏休み2016 宿題・自由研究大作戦！（東京・仙台・大阪）	7月、8月
第12回 国際物流総合展2016	9月
第38回 ジャパンホームショー （企画展示）ふるさと建材・家具見本市／庭づくり・ガーデニング展 ／ストーンフェア東京 第2回 店舗・施設展	10月
インテリアトレンドショー／第35回 JAPANTEX2016	10月
クリーンEXPO 2016	10月
トイレ・バス・キッチン空間フェア 2016	10月
HOSPEX Japan 2016（第45回 日本医療福祉設備学会併設） 病院・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展	10月
スマートエンジニアリングTOKYO 2016 省エネ・プラントショー 水イノベーション 水素エネルギーテクノフェア （特別展示）プロセス産業とIoT	10月
アグロ・イノベーション 2016 ワールドフルーツEXPO 2016	12月
H C J 2017 三展合同展示会 第45回 国際ホテル・レストラン・ショー （企画展示）外客対応・対策EXPO／ホスピタリティデザイン東京／ONSEN&SAUNA JAPAN 第38回 フード・ケータリングショー 第17回 厨房設備機器展	2017年2月
第9回 国際PB・OEM開発展	2017年2月
FOODEX JAPAN 2017（第42回 国際食品・飲料展）	2017年3月
アジア水産・冷食展2017	2017年3月
和食産業展2017	2017年3月
フードバック&ロジスティクス 2017	2017年3月

(シンポジウム・セミナー・研修)

分 野	名 称
技術経営 開発マネジメント	日本CTOフォーラム R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー育成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース
先進固有技術	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム モータ技術フォーラム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム エネルギー・ハーベスティング技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術 基礎・入門	モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 製品安全技術作りこみセミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー
産業安全	産業安全対策シンポジウム ヒューマンエラー安全対策チュートリアルセミナー
新ビジネス	国際ドローンシンポジウム サービスロボット技術戦略シンポジウム

8. 審査・検証センター事業分野

産業界及び企業、団体の課題とニーズおよび日本能率協会 2016 年度 重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

ISO 関連事業の重点事業方針

2015 年 9 月に改訂された ISO9001、ISO14001 への移行対応は 2018 年 9 月までに完了することが世界共通で求められています。そのため、認証組織は、通常事業を回しながら、改訂規格の理解、文書類の変更の必要性評価、変更作業、従業員への教育・周知、運用など多くの負担が強いられる可能性があります。その負担感・不安感を少しでも軽減するべく、組織の状況を理解し適切な情報提供、必要なサポートを体系的に行うことが審査・検証センターに求められる社会のニーズとなります。

このニーズに応えるため、「認証サービスの質」の向上を目指し、“あらゆるステークホルダーに対して確実に『寄り添う』”を重点方針とします。重点方針を支えるため“『つなげる』・『つながる』を絶えず意識して行動する”を行動指針に掲げ、顧客の声を反映したサービスを新規開発するなど事業目標を推進します。事業目標の達成指標として、審査登録事業では 2015 年度より 25%アップ（150 件以上）の新規申請を計画します。

この 2016 年度の重点方針のもと、ISO 審査登録分野、ISO 研修分野、温室効果ガス検証事業分野の活動を通じて認証組織のマネジメントシステムの維持向上に貢献します。

8-1. ISO 審査登録分野

(1) ISO9001/ISO14001 規格改訂対応

2015 年に ISO9001/ISO14001 が改訂され、登録者は、これより 3 年以内に新規規格へ移行していく必要があります。

2015 年度に実施した登録者向けサポートメニュー「審査後相談会」、「書類審査サービス」、「規格改訂説明会」を継続して実施し、新規規格の理解を促していきます。また、登録者からの規格改訂に関わる相談に対応できる体制を充実させることでスムーズに新規規格へ移行できるようにサポートしていきます。

(2) 食品分野への深耕

① FSSC22000（食品安全）の普及促進

食品製造分野における HACCP 義務化、農林水産物の輸出促進を背景に、高まる「食の安全」対策として注目されている FSSC22000 認証を重点分野とし、食品事業者に向けて、継続して普及を促進します。

② GAP（農業生産工程管理）の普及促進

青果物・穀物・お茶等の農業生産分野に向け、JGAP 認証サービスを本格的に開始します。これにより、農場から食卓までのフードチェーンプロセス全体をカバーした認証サービスを提供することが可能となります。市場における「食の安全」が確保されるように第三者認証

活動を通して貢献します。

(3) ISO/IEC27001（情報セキュリティ）、BS OHSAS18001（労働安全衛生）の普及促進

マイナンバー対応など組織の情報漏えいリスク対応策として ISO/IEC27001 認証を、人材不足が課題となっている業界に向けた労働現場の安全性確保のための対策として BS OHSAS18001 認証（2016 年度 ISO45001 発行予定）を普及促進します。また、市場の需要に適した審査件数を確保できるように注力します。

(4) 新規事業開発の着手

第三者認証事業にこだわらない審査登録センターの新規事業を探索し、具体的な事業化に向けて企画検討に着手します。

(5) 登録者とのコミュニケーション強化

登録者向けイベント「JMAQA 事例研究会」を継続して実施し、登録組織の活動事例紹介や充実した情報提供を行うことで、登録者のマネジメントシステムの改善に寄与していきます。『寄り添う』をテーマに登録者との直接対話を重視し、審査実施前には、要望、変化点、課題等を確認の上、審査チームとの情報共有を図り、審査実施後にはアンケート及びヒアリングを通して改善活動を行うことで、“審査の質”のみならず、“認証サービスの質”向上に向けた取り組みを継続していきます。

8-2. ISO 研修分野

(1) ISO9001 及び ISO14001 規格改訂対応の本格支援

先述のとおり、規格改訂に伴い、両規格の認証取得組織（企業又は事業所）においては、移行対応に向けた取組みが既にスタートしています。現在、国内で約 6 万以上あると言われていた両規格の認証取得組織は、国際規格発行から 3 年以内（2018 年 9 月まで）に、新規規格に対応した移行審査を完了することが求められるため、規格改訂対応に関連する公開研修については、2015 年下期以降、多数の参加者を集めており、2016 年度も安定して多くの参加者を集めることが見込まれます。

2016 年度も引き続き、両規格の「規格改訂対応ポイント解説セミナー」「ギャップ分析実践セミナー」「マニュアル改訂／文書等の見直しセミナー」「内部監査員 2015 年版差分対応セミナー」を中心に、「規格改訂対応シリーズ」として毎月開催し、地方開催も積極的に展開します。また、規格改訂対応支援を機に、JMAQA 登録者を中心に講師派遣型研修の派遣先開拓にも注力します。

今回の規格改訂により、多くの組織にとって、より経営と一体化したシステムへの転換や、要員や内部監査員のスキルアップ、複数マネジメントシステムの融合、事業所単位から全社単位へのマネジメントシステムの統合などに取り組むことによる相乗効果が期待できます。このため、既存セミナーの見直しと新たなニーズを掘り起こす関連の新規セミナーを、2015 年に引き続き、さらに連続開発していきます。

また、既に 2013 年に規格改訂を済ませた ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）、これから拡大が見込まれる ISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）や

ISO22301（事業継続マネジメントシステム）、OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）についても研修・運用状況診断を通じて確実に普及していきます。

(2) 食品安全分野、農業分野のマネジメントシステム導入・運用の支援

「食の安心・安全」への期待の高まりと流通業からの要請を受け、多くの食品関連企業が、食品安全マネジメントシステムの導入と運用、及び故意に異物を混入する等のフードテロを予防するためのフードディフェンスに真剣に取り組んでいます。特に、ISO22000、FSSC22000、GFSI（Global Food Safety Initiative）など国内外の規格基準や関連法令の最新動向を把握することが欠かせません。

そこで、従来からの「FSSC22000 規格解説・システム構築シリーズ」「FSSC22000 内部監査員養成コース」「食品安全法規制セミナー」を核として、22000 の研修体系を確立します。また、基礎から始める企業向けには HACCP の導入研修や現場運用状況診断プログラムの提供を通じて裾野を広げ、効果的な食品安全マネジメントシステムの強化を支援します。

さらに、ハラル対応、食品表示、消費者とのコミュニケーションなど先進企業の紹介も、カレントセミナーや「食品安全シンポジウム」によりタイムリーに行います。

また、審査登録事業（JMAQA）の J-GAP 認定を受け、「農業」をキーワードにした新規セミナーを企画立案し、これまで馴染みの少なかった新たな産業分野に貢献していきます。

8-3. 温室効果ガス検証事業分野

(1) 国内の CO2 排出量、吸収量の審査・検証

JMACC（日本能率協会地球温暖化対策センター）は ISO14065（「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項）の認定を受けた第三者機関として、CSR 報告書等にて情報開示された CO2 排出量の検証、及び、各種制度の審査・検証を継続して実施します。

① CSR 報告書等の CO2 排出量の検証

CSR 報告書や CDP 等にて CO2 排出量の情報開示をする意義が増す中、記載された内容の信頼性に対する要求が高まってきています。JMACC は第三者機関として、CSR 報告書や CDP 等の CO2 排出量の検証を実施し、情報開示された報告内容の信頼性向上に貢献していきます。

② 国内制度における CO2 排出量、吸収量の審査・検証

森林による吸収量の審査・検証を実施できる機関が少なくなる中、「J-クレジット制度」における吸収量の審査・検証機関は依然として必要とされており、引き続き対応をしていきます。また、国内制度である「ASSET（先進対策の効率的実施による CO2 排出量大幅削減事業設備補助）事業」の検証、「カーボン・オフセット制度」の認証は、ISO14065 の認定を受けた機関として対応し、企業等の CO2 削減への取り組みに貢献していきます。

東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」、埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」に関しては、登録された検証機関として継続して検証を実施します。

(2) 二国間クレジット制度の審査・検証

温暖化対策への取り組みとしてわが国は二国間クレジット制度を推進しています。二国間クレジットとは、「途上国などへ低炭素技術や製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施」を通じ、実現した温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し、日本の貢献分として活用する仕組みです。

JMACC は本制度の MRV 体制構築支援活動として 2011 年度から 5 年連続で途上国等を訪問し、MRV 体制構築支援を通して訪問国における二国間クレジット制度の普及・推進をしてきました。また、二国間クレジット制度のプロジェクトの審査・検証を実施しています。これまでの二国間クレジット制度における経験、国連における CDM (Clean Development Mechanism) の審査・検証の経験を活かし、二国間クレジットの審査・検証を引き続き実施し、地球温暖化対策支援を推進します。

2016年度 事業計画書

2016年3月16日 第1版

一般社団法人日本能率協会
法人経営センター

〒105-8522 東京都港区芝公園三丁目1番22号
TEL 03(3434)1246
<http://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会